

(様式第2号)

協働推進モデル事業計画書

提案者	提案団体名	一般社団法人 岡山に夜間中学校をつくる会 (担当者名 那須 啓文)				
	協働する岡山市の 担当課等と担当者	課名	岡山市教育委員会事務局 学校教育部指導課		電話	086-803-1592
		担当	氏名	永井 正博		職名
	氏名		赤井 敦史		職名	指導副主査
	課名	岡山市教育委員会事務局 生涯学習部生涯学習課		電話	086-803-1606	
	担当	氏名	田中 光彦		職名	課長代理

※以下、箇条書きなどによりできるかぎり簡潔に記載してください。

(1) 事業の目標

①解決を目指す社会問題 または実現を目指す理想	リカレント教育推進に向けた基礎部分である義務教育課程の学び直しのお場をつくることで誰もが社会に貢献できる環境を整えることができる
②約3年後に実現を目指す 社会や対象の状況	<ul style="list-style-type: none">・公立夜間中学校設立に関する具体的方針を官民協働で検討・企業等との協働による学習と就労の連携機能の模索
③約2年後に実現を目指す 社会や対象の状況	<ul style="list-style-type: none">・公立夜間中学校・自主夜間中学校それぞれに期待される機能・役割が整理されている・自主夜間中学校運営に関する官民協働の学習支援体制が確立されている・公立夜間中学校設立に関する協議ができる状況がつけられている
④1年後に実現を目指す 状況	<ul style="list-style-type: none">・学び直しニーズの状況(年齢・性別・国籍等を含む)や学び直したい内容、学び直しの方法に関するニーズが明らかになっている・スタッフの、学び直しの場づくりにかかわるスキルが向上している
⑤「④」の実現を阻む要因	<ul style="list-style-type: none">・学び直しをしたい層への働きかけが既存の調査ではうまく行われていない・学び直しをしたい層に対するサポートが団体活動開始まで行われてきていなかった・スタッフが学校教育などの現場を学ぶ機会がない
⑥「⑤」を示す情報又は 仮説(調査結果、当事者の 声、他地域との比較など)	<ul style="list-style-type: none">・文部科学省では、公立夜間中学校が少なくとも各都道府県に1校は設置されるよう、その設置を促しているが、平成28年度に岡山県が実施した電話回答のニーズ調査では、学び直しを求める層へのアプローチが不十分なまま、公立夜間中学の設置は急務ではないとの結論が出された(平成30年3月:岡山県中学校夜間学級調査研究委員会)。・2017年4月から、岡山に夜間中学校をつくる会として活動を開始した。当初生徒数は多くなかったが、月2回の自主夜間中学校開催を続ける中で、2年目を終えようとする

	<p>現在では生徒・スタッフ併せて約100名が毎回出席している状況になった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動の中で、生徒から「公立夜間中学校を卒業したい」「高校へ進学したい」「安定した仕事に就きたい」などの声を聞き、多様な学び直しのニーズがあることが明らかになってきた。 ・自主夜間中学運営のみでは対応しきれないニーズも明るみになり、学校教育との連携が求められる状況にある。 ・指導技術をもったスタッフの確保・学習プログラムの企画の技量などにおいて、質向上が急務である。
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 本事業の内容

<p>⑦「⑤」の中から本事業で解決を目指す要因と事業の内容</p>	<p>(要因)・学び直しをしたい層への働きかけが既存の調査ではうまく行われておらず、学び直しのサポートが団体活動開始まで行われてきていなかった</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタッフが学校教育などの現場を学ぶ機会がない
	<p>(事業)</p> <p>①潜在的なニーズ把握を含む、夜間中学校に関するニーズ調査事業</p> <p>○潜在的ニーズ把握のためのアンケート調査</p> <p>高校生以上の年代を対象とする学び直しニーズに関するアンケート調査の実施。指導課・生涯学習課との協働により調査用紙を作成し、配布先等を検討する。潜在的ニーズを掘り起こすため、自主夜間中学や識字講座等、公民館や図書館等の公共施設、市役所、国際交流協会、社会福祉協議会、ハローワーク、旧隣保館、病院、スーパー他の店舗等に調査用紙を設置予定。不登校児童生徒を受け入れるフリースクール等やひきこもりの若者の就学支援など学習支援活動を行う民間団体との連携によるニーズ把握も並行して実施。回答期間を2か月間とし、150件の回収を目指す。なお、アンケート調査は回答へのハードルを下げるために○付け回答を想定し、学び直し支援へつなげることを主目的としたヒアリング調査への入り口になるものを作成予定。</p> <p>○ヒアリング調査</p> <p>自主夜間中学通学者、アンケート調査時の希望者を対象としたヒアリング調査により、学び直しを望む当事者の生きた声を収集・報告するとともに、以後の活動に反映する。</p> <p>○その他：自主夜間中学校の視察（担当課）、調査結果報告書作成および配布</p> <p>②自主夜間中学校を持続可能な活動にしていくための事業</p> <p>○講師スタッフの質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導課との連携による教職員研修や公開授業への参加 <p>教職員研修や公開授業に関する情報を共有し、適宜団体の講師スタッフの参加を調整。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習課との連携による交流イベントを通じたノウハウ蓄積と研修モデルづくり <p>岡山市の有する社会教育施設（犬島自然の家・少年自然の家等）の利用について調整し、年2回のイベントを実施予定。学び直しニーズを求める方々とともにスタッフの学習プログラム企画スキルを向上させ、より良い自主夜間中学校運営を検討するための素地を固める。</p> <p>※②の実施にあたっては適宜、充実・変更・磨き上げをしていく</p>

<p>⑧事業の有効性を示す根拠（当事者のニーズ、他地域の成功事例など）</p>	<p>現在は8都府県に31の公立夜間中学校があり、2019年4月には新たに2校の開校が予定されている。さらには全国では40校近くの自主夜間中学が運営されている背景もあり、文部科学省から各都道府県に一つの公立夜間中学校開設を求められている。</p> <p>岡山でも当会の地道な活動により受講希望登録者が100名を超え、常時70名を超える生徒が学びを求めて通学している。授業都度平均3名の新規生徒が訪れていることも踏まえると恒久的なニーズとしてとらえることができる。</p>
<p>⑨提案事業の成果を測定する指標（定量・定性の両方またはいずれか）</p>	<p>1) アンケート調査・ヒアリング調査結果の分析</p> <p>回答数や現時点で公立夜間中学校への通学を望む人数も一定必要な情報ではあるが、本調査では、学び直しのニーズを持つ人の声から、「どんな人が」「どんな学び直しを求めているか」を明らかにし、「どんな体制が必要か」といった情報を把握することに重点を置く。調査結果を基礎資料とし、以後どのような体制で夜間中学校を展開していくことが有効か、仕組みづくりの検討につなげることを目標とする。</p> <p>2) 調査報告書の作成と配布による夜間中学校ニーズの波及</p> <p>公共施設を含む多数に調査報告書を配布するとともに、団体HP・SNS等で調査結果を公開し、夜間中学校の存在や学び直しの当事者の声をより多くの人に知らせる。</p> <p>3) 講師スタッフの質の向上</p> <p>研修やイベント企画前後のスタッフへのアンケートで、自主夜間中学での充実度や課題などを測定。</p>

（3）協働の必要性と実施体制

	提案団体	担当課
事業の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査・ヒアリング調査の実施 ・学び直しニーズの整理と報告 ・担当課の自主夜間中学校視察の調整 ・研修や授業への参加者の調整 ・公共施設におけるイベントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査・ヒアリング調査に関する意見出しや調整 ・自主夜間中学校の視察 ・団体関係者の研修や授業への参加調整（指導課） ・社会教育施設利用の調整（生涯学習課）
役割分担の理由（それぞれが持つ経験、実績、情報、当事者性など）	<ul style="list-style-type: none"> ・自主夜間中学校に通う生徒の生の声を知っている ・これまでの自主夜間中学校の運営実績を活かし、当事者の生の声を調査に反映できる ・自主夜間中学校の場づくり・学び直しニーズと常に対峙する団体である 	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間中学校の運営方針を検討するために必要な情報を整理できる立場であること ・学校教育現場に対し直接的に働きかけができる（指導課） ・岡山市担当課保有の社会教育施設について直接的に働きかけができる（生涯学習課）
協働効果を高めるための工夫（目的や情報共有の方法など）	<p>学習の場づくりのためのハード／ソフトの両輪が官民協働で可能となり、リカレント教育推進に向けた必要環境を整えることが「岡山市都市ビジョン」の一環としての活動となり得る。</p> <p>定期的な情報交換の場を持ち、状況共有を図るとともに自主夜間中学の現場の視察を行う。</p>	
その他に連携が必要と思われる対象と期待する役割（あれば記載）	<p style="text-align: center;">名称</p> <p>岡山市・岡山県</p> <p>岡山市PTA協議会・岡山市立公民館</p>	<p style="text-align: center;">役割</p> <p>夜間中学校公立化への取り組み</p> <p>生徒・スタッフ数拡大への広報及び後方支援</p>

	全国夜間中学校研究会 経済団体(経済同友会/中小企業同友会/商工会議所)	情報連携/授業連携 就労連係情報交換
--	-----------------------------------------	-----------------------

(4) 事業スケジュールについて

時期		実施内容など	
4月	上旬	・アンケート調査内容・方法の検討	
	下旬	・ヒアリング調査内容・方法の検討	
5月	上旬	・アンケート調査内容・方法の確定 ・ヒアリング調査内容・方法の確定	自主夜間中学校の視察(担当課)
	下旬	・アンケート調査に向けた段取りの進行 (印刷・配布・調査票設置のお願いなど)	
6月	上旬	・アンケート調査(~7月末)の開始 ・ヒアリング調査(~9月末)の開始	
	下旬	・アンケート調査票の補充	
7月	上旬	・自主夜間中学校生徒、関連団体、希望者への	自主夜間中学校の視察(担当課)
	下旬	ヒアリング調査の実施	
8月	上旬	・自主夜間中学校生徒、関連団体、希望者への ヒアリング調査の実施	スタッフ研修会①に向けた準備
	下旬		
9月	上旬	・集計作業 ・担当課へ随時状況共有	スタッフ研修会①『(公募)英語環境キャンプ』 9/21-22@岡山市立少年自然の家(北区日応寺4番地) 学習プログラム(行事)の企画・運営の研修 《内容》①プログラムの組立体験 ②スタッフ体験
	下旬		
10月	上旬	・集計作業	スタッフ研修会①の振り返り
	下旬	・担当課へ随時状況共有	
11月	上旬	・報告書作成	自主夜間中学校の視察(担当課)
	下旬	・報告書校了、印刷	
12月	上旬		スタッフ研修会②に向けた準備
	下旬		
1月	上旬	・報告書配布と公開 ・調査結果に基づく担当課との協議 ・次年度以降の方針確定	スタッフ研修会②「地域交流を実践する研修」 1/13@岡山市立犬島自然の家(東区犬島119番地-1) 季節の行事『犬島どんと』の企画・運営を、島民・ 市教委自然の家と連携して実施 《内容》①どんと行事 ②造形体験ワークショップ
	下旬		スタッフ研修会②の振り返り
2月	上旬	・報告書配布と公開	
	下旬	・調査結果に基づく担当課との協議	

授業や教員研修等への参加調整を随時行う(指導課)

(5) 次年度以後の事業展開

次年度の事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ■ 岡山市の一般施策としてより安定的かつ広範囲に展開していくことを目指す。 ■ 提案団体の自主事業として収益を得て継続・拡大していくことを目指す。 □ 市民協働推進モデル事業として事業を継続しつつ、次々年度の一般施策化へ備える。 □ 市民協働推進モデル事業として事業を継続しつつ、次々年度の自主事業化へ備える。 □ その他 ()
	<p>具体的な事業の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査結果に基づき、公立夜間中学校と自主夜間中学校それぞれの役割・機能分担を明確化 ・ 夜間中学校運営に関する官民協働の学習支援体制が確立されている ・ 公立夜間中学校設立に関する協議ができる状況がつけられている
	<p>具体的な事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査結果に基づく公立夜間中学校と自主夜間中学校の役割・機能分担に関する会議の継続実施 ・ 官民での自主夜間中学校の学習支援体制づくり ・ 公立夜間中学校設立に関する協議の場づくり

(様式第3号)

協働事業収支予算書

提案事業名	「学ぶことは生きること」義務教育学び直しサポート事業
-------	----------------------------

<収入>

費目		金額	内訳
自己資金等	申請団体	¥105,000	会員会費
	自己資金	¥105,000	寄付など
自己資金合計 (a)		¥210,000	
事業収入			
事業収入合計 (b)		¥0	
岡山市補助金申請額 (c)		¥840,000	
収入合計 (d) = (a) + (b) + (c)		¥1,050,000	

<支出>

費目		金額	内訳
事業実施経費	(ニーズ調査)	(¥700,000)	
	調査用紙印刷費	¥75,000	A4 サイズ×5000 枚
	郵送費	¥100,000	調査用紙郵送・返信費
	調査報告印刷費	¥150,000	30 ページ程度の冊子×1000 冊
	人件費	¥360,000	@¥1500×30h×8ヶ月(4~11月)
	ヒアリング交通費	¥15,000	@¥500×30回
	(スタッフの質向上)	(¥200,000)	
	講師謝金	¥50,000	スタッフ研修指導外部講師@¥10,000×5人
	旅費交通費	¥120,000	@¥12,000×10人
	消耗品費	¥30,000	事務用品等
事業実施経費合計 (e)		¥900,000	
管理運営経費	人件費	¥110,000	事務作業@¥1000×10h×11ヶ月(4~2月)
	消耗品費	¥40,000	事務用品(封筒・用紙・コピー代他)
管理運営経費合計 (f)		¥150,000	
総事業費 (g) = (e) + (f)		¥1,050,000	

(添付書類等) ① 人件費等については、積算の根拠(これまでの実績や独自の単価表)を添付すること

② 参加料などの事業収入を見込む場合は「事業収入見込」欄に計上すること